

6月10日（木）に、韓国済州島の済州国際会議場において、約150名の出席の下、標記シンポジウムが開催された。このシンポジウムは、2003年に農林水産政策研究所、中国農業科学院農業経済発展研究所（IAED/CAAS）及び韓国農村経済研究院（KREI）の3研究機関により発足した北東アジア農政研究フォーラムの一環として、各国持ち回りで開催されているもので、今回が7回目となる。

冒頭、主催者である KREI の オー・セイク 呉世翼院長、済州特別自治道の ヤン・ジョファン 梁祚勳環境担当副知事及び済州発展研究院の ユ・ドクサン 柳徳相院長があいさつを行った後、以下の発表・討論が行われた。なお、議題2の司会進行は、当研究所の長清所長が行った（写真）。

議題1 計量経済モデルを用いた農業見通し

1 発表の概要

（1）日本における食料消費構造の展望—少子・高齢化、世代交代の影響を考慮して—（農林水産政策研究所 薬師寺 哲郎）

我が国における少子・高齢化や世帯構成の変化による将来の食料品の家計消費への影響についての分析結果について発表した。分析に際しては、家計消費が、①出生年の違いによる「コーホート効果」、②加齢に伴う「加齢効果」、③時代の変化による「時代効果」、④消費支出及び⑤所得の効果の5つの要因に基づき決まることを前提としている。分析の結果、単身世帯の増加や高齢化の進展により、多くの生鮮食品で家計支出が低下するのに対し、加工食品や中食の家計支出が増大することが明らかとなった。

（2）農業需給予測モデル及びその前提条件（中国 IAED/CAAS

リ・ニンファイ 李 寧輝

中国の農産品の需給が世界の食料安全保障に与える影響は大きい。その一方で、米国や豪州等で開発された世界食料需給モデルは、中国についての予測については、正確ではない部分もある。現在検討中の CAPSiM（農業政策予測モデル）は、中国のみに焦点を当て、各種の政策に応じて、中国の農産品の需給を予測することを目的としている。モデルの具体的な内容として、需要モデルについては、AIDS（Almost Ideal Demand System）モデルを用い、また、価格の弾性値については、都市部と農村部に分けて推計し、5年ごとに見直しを行うこと等の説明があった。

（3）みかんの流通調節制度の効果に関する分析（韓国済州国立大学教授 高成賢）

済州島の経済にとって重要なみかんについて実施された流通命令制度の効果に関する分析結果につ

いて発表した。済州島では、オレンジの輸入やみかんの過剰生産により、1990年代の後半から農家の負債が増大していた。この理由として、出荷されるみかんの品質低下が指摘されたため、低品質果を排除する市場規制を行うことにより、所得の向上を図ることができた。しかし、高教授の試算では、近年、その効果が弱まっており、農家の品質向上努力が必要であるとしている。

2 主な討論の内容

薬師寺研究員の発表に対し、コーホート効果と加齢効果を区分する理由について質問があり、薬師寺研究員は、例えば、コメの消費が高齢世帯で大きいことについて、高齢だから大きいのか（加齢効果）、古い時代に生まれた人達だから大きいのか（コーホート効果）を区別しないと正確な予測はできないと回答した。

また、李研究員の発表に対して、大国である中国の食料需給の予測



モデルの開発について、複数の討議者から、その国際社会に与える重要性について指摘があった。

議題2 農業・農村における緑の成長

1 発表の概要

(1) 農業セクターにおける緑の成長の課題 (韓国 KREI 金 昌吉)

韓国が新たな国家ビジョンとして打ち出した「低炭素グリーン成長」の考え方とそれを裏付ける低炭素グリーン成長基本法の制定や5カ年計画の策定をはじめ、特に農業分野における緑の成長について解説がなされ、その実現のための適切なポリシー・ミックスの必要性が強調された。

具体的には、排出量取引や環境直接支払い、カーボンラベリング等の政策手法の活用とグリーンテクノロジーの開発、財政・金融面での支援、普及広報活動等を通じて実現していくものであるとした。

(2) 地球温暖化の中国農業への影響 (中国農業科学院農業環境持続可能発展研究所 熊 伟)

分析結果から、気候変動により、一毛作から二毛作に移行するなど生産が増大する地域がある反面、気温の上昇に伴う病害虫の発生、農家所得の減少、また、小麦などの穀物では、水が極めて重要な制約要因となることを指摘。これらを考慮すれば、全体の農産物生産

量が、最大20%減少し、1人当たりの食料シェアが減少し続ける可能性があるとした。また、これに対処するための適切な適応策の検討と実施及び中国政府による水資源管理策の重要性が指摘された。

(3) 済州島における緑の成長に向けた環境にやさしい作物の需給システム構築 (韓国済州開発研究院 康 承鎮)

済州島において環境にやさしい作物需給システムを構築するための地域支援型農業(CSA: Community Supported Agriculture)の重要性について発表を行った。CSAについて、欧米や日本、韓国本土などの先行事例を紹介した後、FTA等の貿易自由化により厳しい局面に立つ済州島の農業の情勢を打開する観点から、済州島の農業の特色(みかん等の特産品)を活かし、消費者の視点に立った取組を推進していくことの必要性を述べた。

(4) 日本の農業分野における排出量取引制度の利用実態 (農林水産政策研究所 澤内 大輔)

我が国の温室効果ガスの排出実態及び排出量取引制度の概況について説明した後、農家による国内クレジット制度(省エネ機器導入による温室効果ガス削減分を大企業などと取引する制度)の利用実態に関する調査結果を報告した。

調査結果を踏まえ、農家による国内クレジット制度の利用拡大のためには、省エネ機器投資の経済性の担保が重要である点などを示した。

2 主な討論の内容

地球温暖化問題をはじめとする環境問題に対応するため、緑の成長戦略を農業分野でも推進することについて、複数の討論者とその重要性を指摘した。また、討論の中で、韓国では2013年を目標として、低炭素グリーン成長のインセンティブ作りを行っており、農業でも農民にインセンティブを与える取組が行われている。済州島は、そのモデル地区として位置づけられており、地下層の暖気を利用したヒートポンプや家畜糞尿の再利用などについての研究が行われていることが紹介された。

さらに、澤内研究員の発表に対し、農業分野の排出量取引制度の利用に関する今後の展望について質問があった。澤内研究員は、現在取引対象となっていないメタンや亜酸化窒素など農業分野特有の温室効果ガスについても削減を促進するような施策が望ましいが、そのためには簡易でコストのかからないモニタリング方法の構築が必要であると回答した。